



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	82,005	0.7	4,863	9.2	5,870	18.9	3,025	13.8
2019年3月期第2四半期	82,603	3.1	5,356	5.0	7,240	3.1	3,508	57.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,833百万円 (83.5%) 2019年3月期第2四半期 11,103百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	24.41	
2019年3月期第2四半期	27.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	285,568	203,045	71.1
2019年3月期	306,628	213,254	69.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 202,940百万円 2019年3月期 213,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				50.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.9	10,000	17.4	12,000	4.9	11,500	1.5	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	133,628,721 株	2019年3月期	133,628,721 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	11,846,904 株	2019年3月期	7,641,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	123,929,255 株	2019年3月期2Q	127,745,985 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2019年10月31日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、フラットパネルディスプレイ市場では、大型液晶ディスプレイ向け設備投資は堅調に推移したものの、スマートフォン需要の低迷により中小型の液晶ディスプレイ及び有機ELディスプレイの設備投資抑制が継続しております。半導体及び電子デバイス市場では、一部電子デバイスにおいて、高機能化に向けた需要が見られるものの、全般的に設備稼働低下及び設備投資抑制が継続しております。映像関連市場は、シネマ分野では映画館新設数は鈍化傾向にあるものの、固体光源(LD・LED)を搭載したプロジェクターニーズが高まっています。一般映像分野においては、アミューズメントパークやイベントなどのエンターテインメント分野において、高輝度な固体光源を搭載したプロジェクターを中心に映像機器の需要が堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べて横ばいの109円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は820億5百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は48億6千3百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は58億7千万円(前年同期比18.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億2千5百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、フラットパネルディスプレイ市場において、中国を中心とした大型液晶ディスプレイの設備投資は堅調に推移したものの、スマートフォン需要の低迷により、中小型の液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ及び半導体製造関連市場において設備投資抑制や稼働低下が継続し、リプレイス需要は減少しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、シネマ分野でプロジェクターに搭載する光源に固体光源を採用するニーズの高まりに加え、競争激化による単価下落及びユーザーにおける長時間使用が拡大したことから、リプレイス需要は減少しました。データプロジェクター用ランプにおいても、市場全体でプロジェクターに搭載する光源に固体光源を採用するニーズが高まり、需要は減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、米中貿易摩擦などの影響を受け、需要は低調に推移したものの、環境対応製品販売の割合を増加させ、販売平均単価は高まりました。一方で、半導体の設備投資抑制が継続していることから、半導体向け加熱用ハロゲンヒーターランプの需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は304億9千3百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益は36億2千1百万円(前年同期比25.7%減)を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心としたシネマスクリーンの年間新設数は減少傾向にあるものの、固体光源を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、RGBレーザープロジェクターの販売が拡大しました。一般映像分野においても、アミューズメントパークや各種イベントなどエンターテインメント分野において高輝度な映像機器需要が増加していることから、RGBレーザープロジェクターの販売が拡大しました。なお、前期より進めている構造改革では、不採算事業の整理・売却により売上減少を伴いましたが、プロジェクターの販売拡大がそれを埋め合わせており、映像装置全体では、前年同期比で増収となりました。

[光学装置]

スマートフォンをはじめ、ディスプレイ分野での挟額縁化を背景としたロール搬送投影露光装置の販売は増加したものの、前年同期に需要が拡大したSAWフィルターなどの電子デバイス向け投影露光装置の販売は減少しました。フラットパネルディスプレイ関連市場では、大型液晶ディスプレイ向け設備投資が堅調に推移したことから、液晶関連装置の販売が増加しました。その結果、光学装置全体では、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は499億1千3百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は10億2千9百万円(前年同期比451.0%増)を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種成形機及び食品包装機器の販売が増加しました。

その結果、売上高は17億6百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は1千8百万円(前年同期比61.2%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,855億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億6千万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、825億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億5千万円減少いたしました。主な減少要因は、納税による未払法人税の減少及び大型装置案件の収益認識に伴うその他流動負債の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,030億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億9百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び当第2四半期連結会計期間末にかけて円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155億9千4百万円減少し590億2千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億2千5百万円の支出(前年同期は50億5百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上49億4千8百万円、減価償却費の発生34億4千1百万円及びたな卸資産の減少9億3千8百万円による収入と、法人税等の支払68億6千8百万円及び前受金の減少29億1千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出(前年同期は54億9千5百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻82億5千3百万円及び有価証券の売却及び償還13億5百万円による収入と、定期預金の預入20億9千7百万円、有形固定資産の取得42億9百万円及び投資有価証券の取得37億7千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、121億8千7百万円の支出(前年同期は33億8千8百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払63億8百万円及び自己株式の取得57億8千3百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,655	63,586
受取手形及び売掛金	39,456	38,722
有価証券	4,405	4,081
商品及び製品	27,915	24,923
仕掛品	17,362	16,668
原材料及び貯蔵品	17,163	17,189
その他	9,770	9,930
貸倒引当金	△1,610	△1,399
流動資産合計	200,119	173,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,334	44,290
減価償却累計額	△25,225	△25,528
建物及び構築物(純額)	19,109	18,761
機械装置及び運搬具	23,326	23,714
減価償却累計額	△18,617	△18,376
機械装置及び運搬具(純額)	4,709	5,337
土地	8,572	8,408
建設仮勘定	1,481	2,243
その他	34,198	35,015
減価償却累計額	△25,019	△25,727
その他(純額)	9,178	9,287
有形固定資産合計	43,050	44,038
無形固定資産		
のれん	1,370	931
その他	3,271	3,123
無形固定資産合計	4,642	4,055
投資その他の資産		
投資有価証券	51,005	56,497
長期貸付金	347	27
繰延税金資産	2,104	2,018
退職給付に係る資産	3,391	3,419
その他	2,505	2,402
貸倒引当金	△538	△594
投資その他の資産合計	58,815	63,771
固定資産合計	106,509	111,864
資産合計	306,628	285,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,665	19,387
短期借入金	10,008	9,914
1年内返済予定の長期借入金	8,520	9,778
未払法人税等	7,021	1,585
賞与引当金	2,047	2,075
製品保証引当金	2,192	1,899
受注損失引当金	11	18
その他	18,105	13,875
流動負債合計	69,572	58,533
固定負債		
長期借入金	10,410	8,466
繰延税金負債	4,592	6,220
役員退職慰労引当金	329	269
役員株式給付引当金	221	185
退職給付に係る負債	3,186	3,827
資産除去債務	244	240
その他	4,816	4,778
固定負債合計	23,800	23,988
負債合計	93,373	82,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	162,936	159,579
自己株式	△10,811	△16,531
株主資本合計	199,408	190,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,445	16,643
繰延ヘッジ損益	△17	△17
為替換算調整勘定	2,761	△732
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,286
その他の包括利益累計額合計	13,693	12,608
非支配株主持分	152	104
純資産合計	213,254	203,045
負債純資産合計	306,628	285,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	82,603	82,005
売上原価	52,316	53,258
売上総利益	30,286	28,747
販売費及び一般管理費	24,929	23,883
営業利益	5,356	4,863
営業外収益		
受取利息	836	874
受取配当金	711	585
為替差益	368	—
売買目的有価証券運用益	104	51
投資事業組合運用益	45	329
特定金銭信託運用益	35	54
その他	72	167
営業外収益合計	2,173	2,062
営業外費用		
支払利息	220	349
為替差損	—	539
持分法による投資損失	18	15
その他	50	151
営業外費用合計	289	1,055
経常利益	7,240	5,870
特別利益		
固定資産売却益	65	1
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	65	12
特別損失		
固定資産除却損	44	15
固定資産売却損	8	17
災害による損失	111	—
退職給付制度改定損	40	—
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	1,317	358
その他	159	—
特別損失合計	1,683	934
税金等調整前四半期純利益	5,623	4,948
法人税、住民税及び事業税	2,373	1,184
法人税等調整額	△246	754
法人税等合計	2,126	1,939
四半期純利益	3,496	3,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,508	3,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,496	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,110
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	4,881	△3,497
退職給付に係る調整額	199	210
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	7,607	△1,175
四半期包括利益	11,103	1,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,120	1,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,623	4,948
減価償却費	3,355	3,441
災害損失	111	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	379
のれん償却額	658	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△279	△96
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	1,317	358
受取利息及び受取配当金	△1,547	△1,459
支払利息	220	349
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△104	△51
持分法による投資損益(△は益)	18	15
固定資産売却損益(△は益)	△56	15
固定資産除却損	44	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
売上債権の増減額(△は増加)	3,187	208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,076	938
仕入債務の増減額(△は減少)	△299	△1,987
前受金の増減額(△は減少)	626	△2,917
その他	△1,179	△1,034
小計	5,631	4,054
利息及び配当金の受取額	1,629	1,518
利息の支払額	△248	△354
事業構造改善費用の支払額	△573	△475
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,433	△6,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,652	△2,097
定期預金の払戻による収入	5,103	8,253
短期貸付けによる支出	△3	△6
短期貸付金の回収による収入	13	10
有価証券の取得による支出	△637	△125
有価証券の売却及び償還による収入	791	1,305
有形固定資産の取得による支出	△2,665	△4,209
有形固定資産の売却による収入	299	206
無形固定資産の取得による支出	△275	△205
投資有価証券の取得による支出	△1,531	△3,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	65
長期貸付けによる支出	△8	△24
長期貸付金の回収による収入	0	—
事業譲受による支出	△935	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,495	△102

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33	269
長期借入れによる収入	521	—
長期借入金の返済による支出	△452	△364
自己株式の取得による支出	△94	△5,783
配当金の支払額	△3,328	△6,308
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△12,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	△1,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,214	△15,594
現金及び現金同等物の期首残高	66,035	74,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,820	59,027

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・ ASU2014-09 「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic606、以下ASU2014-09）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2014-09の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金と、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

・ ASU2016-01 「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」（Subtopic825-10、以下ASU2016-01）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2016-01の適用により、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益において認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に与える影響と、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,529	46,653	81,182	1,420	82,603	—	82,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	29	254	18	272	△272	—
計	34,753	46,682	81,436	1,438	82,875	△272	82,603
セグメント利益	4,873	186	5,060	46	5,106	249	5,356

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,439	49,861	80,301	1,704	82,005	—	82,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	52	106	2	108	△108	—
計	30,493	49,913	80,407	1,706	82,114	△108	82,005
セグメント利益	3,621	1,029	4,650	18	4,669	194	4,863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。